

建協宮之城支部と県が意見交換

下位ランク育成にも目を

県建設業協会宮之城支部(四元大志支部長)と県北薩地域振興局建設部との意見交換会が20日、さつま町の宮之城建設会館であった。近年の工事発注状況や受注額の推移を踏まえ、当初予算での事業量確保や下位ランクの業者育成にも目を向けた工事案件の検討を要望。上半期の発注が少なくなっている点にも触れ、平準化の対応を促した。

事業量確保、平準化も

来月の「木蔭」欄 担当者決まる

3月の木蔭は次の2氏が担当します。

◇4日(水)、18日(水)

堂路 温幸氏
(始良市副市長)



◇11日(水)、25日(水)

井上 優里氏
(かごしま電工営業企画室主任)



会には、協会支部から役員ら7人、県から瀬戸口淳一郎部長

ら4人が出席。県側が法改正に伴う工事費内訳書の記載内容見直しに関する情報提供を行ったあと、自由討議を行った。管内の事業量確保に向けた要望では、協会側が近年の受注額の推移等に触れた上で「県発注分では地域高規格道路(北薩横断道路)の工事があるとはいえず、受注は上位ランクの業者に限られる。パランスある業者育成のためにも、下位ランクが受注できる(道路改良などの)工事案件も検討してほしい」と求めた。

これに関連して、近年の予算措置や発注の在り方にも言及。国土強靱化対策を柱とした補正予算はあるものの、当初予算は同水準での推移が続いている状況から「資材高騰や人件費

生まれつき脳性まひの障がいを持つ身として、多様性に対し柔軟な姿勢である社の方針と、アット

生まれつき脳性まひの障がいを持つ身として、多様性に対し柔軟な姿勢である社の方針と、アット



中村 健太さん
南生建設 管理本部

あつと この人

ホームな雰囲気を感じました。主に全社員の自動車関係の書類整理などを行っています。

脳性まひは、加齢とともに運動機能が低下してしまいます。それでも会社の力に少しでも貢献できるように一つひとつの仕事に取り組みたいです。

(鹿児島市)

建築中長期ビジョン

担い手確保を議論

国交省

1Pを設置して議論を深め、9月をめどにビジョンの素案をまとめる。

中長期ビジョンを策定するため、国交省は昨年4月から検討を開始。1月に社会資本整備審議会の建築分科会がまとめた中間報告では、建築物や市街地の在り方、建築に携わる人材の確保・育成、建築分野を支える環境・仕組みづくりの3項目を、ビジョンで整理すべきとされた。

このうち、担い手確保に関するワーキンググループでは、人口減少やストックの充実といった社会変化を受けた建築業界の状況を整理した

「担い手確保」ストック活用「建築物に関する質と技術の向上」「建築DX」の5分野に対応するワーキンググループ



峯元 時秀



日本海側からの旅でとてもきれいな夕日に感激した私は、自分勝手に気ままな一人旅をしている事への詫び状として妻に夕日の写真を送った。

1年目はまだコロナ前だったので、キャンピングカーで来ている者同士で酒を酌み交わしながら自分の訪問地の自慢話をするものだった。コロナが発生した時は太平洋側の旅だったので、キャンピングカーで来ている

人とも接触せず車のカーテンを閉めて静かにしていたが、車のドアに桜島と錦江湾に浮かぶフェリーを描いていたため、わざわざドアをノックして「鹿児島からですか?絵は自分で描いたのですか?」

などと質問攻めにする人もいて困ったことを思い出す。自分としては中が

タビ好き2弾

ナを恨んだものだった。コロナが発生してから4年経ったころ

見えないようにカーテンを閉めていたのにドアを開けないわけにいかず、ただ早くこの場から逃げたいばかりに「これはうちの会社で作って貼りました」とだけ答えていた。この時は見えないコロナ

から屋外広告業の業界団体の全国大会も再び開催されるようになった。それに参加して3日後くらいにコロナになったが、2日間車の中で寝たら薬が効いたのか元気がなくなって旅を続けたいこともあった。

振り返ると10年間に本州を7回、北海道を3回周った。これからは3回ほど日本海岸、太平洋岸、北海道を周り80歳で私の旅を終えるつもりだ。真からのタビ好きなので15年間も

キャンピングカーで旅をする事ができたのだと思う。そしてこれからの残り3年間の旅を楽しく思い出深いものにしたと思う。

コロナの時期に失った時間を取り戻すべく、私の気持ちとキャンピングカーの窓を全開にして、同じ旅仲間と大好きな酒を酌み交わしながら全国を周って行くと思う。

（ブンカ巧芸社取締役会長）

ユースエール企業認定

鹿児島労働局は20日、若者雇用促進法に基づくユースエール企業に3社を新規認定したことを明らかにした。全て建設業界で国土技術コンサルタンツ(鹿児島市)、新日本技術コンサルタント(鹿児島市)、西園組(指宿市)を認定する。

建設業関連の3社

若者の採用・育成に積極的で、離職率や有給休暇の取得実績、雇用管理の状況等(各項目で適合条件あり)が優良な中小企業として厚生労働大臣が認定する制度。

主な優遇措置として、①ハローワーク等で重点的にPR②認定企業限定の就職面接会等に参加可③自社商品や広告等で認定マークが使用可④公共調達の加点評価(総合評価落札方式等)などがある。

今回新規登録された企業を含めて県内で認定中の企業数は36社となった。認定通知書の交付式は3月3日午後2時から、同局西千石町庁舎別館で行われる。